

事業計画ならびに収支予算

自 平成 30 年 1 月 1 日

至 平成 30 年 12 月 31 日

平成 29 年 12 月

内閣府所管

公益社団法人 昭和経済会

平成 30 年事業計画

○基本方針

平成 29 年度も、グローバルな政情不安は抱えつつも、穏やかな景気回復局面が継続するものと想定し、引き続き年間 50 兆円の相続マーケット、公益活動への寄付・非課税枠の活用等が、徐々に進展してくるものと思われま

す。平成 29 年は、米国の金利引き上げ実施、中国政治リスクの落ち着き等から、ドル円相場が 110 円センターで安定的に推移、日経平均株式相場は、18000 円から 20000 円相場を継続、10 月選挙の安倍勝利により、海外投資家の買いで 22000 円台まで上昇する強気相場となりました。日銀のマイナス金利の影響で、大手銀行が人員削減を相次いで打ち出し危機感共有しつつ、テクノロジー革命に伴う大幅な生産性革命への期待、コーポレートガバナンスコード、スチュワードシップコード等の定着により企業業績の回復が鮮明となってきました。

北朝鮮による核開発のリスク、中国・ロシアの専制社会主義の高まり、米国トランプ政権の国内優先資本主義スタンス等で、米国一強主義が変化し始めてきました。欧州では、ドイツ、フランスの選挙が実施され、辛うじて従来路線が踏襲される結果となりましたが、貧富の差の拡大、格差社会の広がり、グローバル経済の引き続き重要なテーマです。

FED・ECB による利上げが始まり、米国発のグローバル株高が進み、マクロ環境は好転しつつあります。

国内では、金融庁・厚労省の後押しもあり、大手金融機関が資産運用業を強化し始め、公募投信市場も 100 兆円を超え、毎月分配投信が減少し、長期運用するスタンスが定着してきました。1800 兆円の個人金融資産の活性化は、イデコ（個人型確定拠出年金制度）開始・フィデューシャリーデューティーの遵守、投資優遇税制導入等で着実に進展しています。GPIF の運用変革も進み、「貯蓄から資産形成へ」が、我が国の成長戦略の大きな鍵となってきました。

AI 技術の活用の重要性は引き続き高まっています。Industry4.0、Society 5.0 時代を前提とした高度「情報革命」を担う新産業の台頭が急速に進んできました。Apple、Google、Facebook といった米国発テクノロジー企業が世界の株式時価総額のトップを占め、我が国にも産業のパラダイムシフトが押し寄せてきています。定年延長が提唱され、一方で、若年層を中心に「働き方改革」が強く意識され、女性活躍や残業時間の圧縮等、企業と人の在り方も変わりつつあります。

平成 30 年も、グローバル地政学リスクは内包しつつも、資産運用業の勃興により、日本株は穏やかな回復局面が継続すると想定します。そして、20 年ぶりの、日銀の金融引き締めがポイントになってきました。また、高齢者への預金集中

が高まりつつある中、公益活動への寄付・非課税枠の活用等が、徐々に進展してくるものと思われます。

こうした環境下、民間による公的活動のドライバーとして重要な役割を担う当会は、将来の寄付行為も視野に、更なる基盤整備を推進してゆく所存です。経済・金融の調査研究には、歴史、政治、文化といった様々な教養の修得が必要不可欠であり、倫理学、哲学、歴史、教育、交渉学、CSR 等といった人文分野の調査・研究も幅広く研究対象とし、特徴あるシンクタンクとして国民経済の向上に貢献するとともに、当該分野に関する教育事業全般(研修、セミナー、私塾等)の公益活動に取り組む方針であります。また、中長期的には、資産運用に関する教育啓蒙を担う機能を拡充することを検討して参ります。また、人材育成並びに起業家の奨励にも貢献することを目的として、専門分野に精通し知見のある当会の講師陣ネットワークを駆使し、不特定多数(学生、社会人)を対象に積極的な公益活動の幅を引き続き拡充して参ります。

① 調査・研究・資料収集事業

機関誌「昭和経済」の第 69 巻を継続して発刊、配布(非売品)を行う予定です。WEB 導入後、「昭和経済」の情報公開の充実拡大を推進して参りました。本年も、定期発刊し、当会関係者はもとより国会図書館等への寄贈に加え、教育機関等への配布、情報公開の推進を目的に当会 WEB に公開掲載致します。過去バックナンバーについても、過去 10 年間分を公開済です。また、広く公に、若手・中堅研究者が、研究成果を掲載・発表する場としても活用することができるように、引き続き当会の情宣を推進するとともに、当会研究員の増員も検討して参ります。

② 講座、セミナー、育成事業

【定期講演会】

70 年以上の歴史を有する定期講演会については、開催回数を年 3~4 回程度に、地道に着実に開催していく方針です。経済・金融・財政等に限定せず、人文科学分野のテーマも取り上げつつ、各地域の自治体、団体や企業、教育機関との連携、共同開催も推進して参ります。一般の参加者に対してもWEB上で案内を掲示し、より多くの方が参加できる体制も推進してゆく方針です。

【学生公益セミナー】

当会の伝統とネットワークを活用し、政・財・官・学界の第一線で活躍する有識

者・専門家を招聘し、主に金融・財政等のテーマを中心に学生(主に大学生)を対象とした講演会・セミナーの企画・運営の支援事業を着実に拡大する方針であります。慶応義塾大学や東京富士大学での「実務家セミナー」をモデルケースとして、対象者・実施回数を更に拡大して大学連携を推進してゆく方針です。また、東京等と比較しても専門的なセミナーや研修会参加へのニーズは高いと思われる地方大学での実施に関しては、地域貢献も含めて、幅広い国民経済の振興に貢献するものであると考えており、それに関連した各地域の自治体、経済団体や企業、教育機関との連携も視野に入れ、検討してゆく所存です。

【グローバルセミナー】

経済・教育をはじめグローバル化の加速が顕著な分野を中心にテーマを取り上げ、その分野で先端を行く活動をおこなっている有識者を講師に迎えるとともに、公益法人として非会員を中心に広く一般に参加を募るコンセプトの新機軸セミナーです。一昨年度試験的に実施した本セミナーを、他団体とのタイアップなども取り入れながら継続して開催する方針です。

【スモールセミナー】

朝食・昼食を活用した短い時間での専門家と一定の専門知識を有する方々とのスモールミーティングも開催する方針です。会員企業の経営陣向けを中心に、講師を派遣、インフォーマルなスタイルでの研修会も開催してゆく方針です。

③ 自主研究・共同研究

【懸賞論文事業等】

主に、金融・財政・資産運用等の分野において、若手研究者や大学生等を対象とした懸賞論文募集事業を行う方針です。また国際交流の一環として、海外留学生の派遣等の事業も検討してゆく所存であります。

【自主研究】

「資産運用の歴史」、「グローバル景気」、「グローバルデフレ理論」等の分野における自主研究や共同研究を、機関誌・WEBへの掲載等を通じ、推進してゆく方針です。

④ 教育事業

平成 26 年より実施している東京富士大学(東京 高田馬場)との教育連携を継

続して行う予定です。学生たちに、実務家で社会経験豊富な講師の授業を提供することにより、彼らの問題意識を刺激し、その後の就職・キャリア形成の助けとなるよう支援して参ります。これと並行して、関東地域の大学に対して経済、経営、CSR、会計、政治、人材育成や就職支援等のキャリア形成に関連するセミナー・教育活動を推進してゆく方針です。

過去 80 年積み上げた経済・金融等の知見・ノウハウを広く学生・一般に提供してゆく教育事業は当会の公益活動の新機軸であり、今後中期的に本格的な教育事業戦略を構築し、将来の活動の幅を広げて参ります。

⑤ 中小企業育成・経営支援事業

【無料経営相談(連絡委員会)】

特に中小企業経営者や個人富裕層に対して、無料にて経営、相続、法務、税務、財務等の相談会を開催する予定です。従来活動してきている連絡委員会の運営を拡大し、資産運用や相続等、さまざまな相談に対し、当会の推薦する弁護士、税理士、専門家等を紹介し、適切に諸問題のソリューションを提供して参ります。

また、株式公開に向けたコンサルティング、金融機関等と連携した M&A 支援なども推進してゆく予定です。

⑥ WEB拡充

過去の昭和経済の講演・調査研究の公開、活動の案内のタイムリーな掲載等、当会における公益活動を担う上で重要な機能として継続的に活用し高度化を推進致します。各種 SNS との連動、スマートフォン対応、英語版 WEB の構築等も中期的な課題として推進して参ります。

⑦ その他活動について

上記以外でも、年度途中でニーズの高い公益活動を開始することに際しては、積極的に推進するものと考えております。会員、研究員、各種委員会委員、一般公募も含めて、時代に先駆けた知識、活動を円滑に推進してゆくことに努力して参ります。

以上

収 支 予 算 書

自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
1. 会費・入会金収入				
会費収入	1,800,000	1,900,000	▲ 100,000	
入会金収入	0	0	0	
維持会費収入	750,000	800,000	▲ 50,000	
2. 事業収入				
講師派遣収入	0	0	0	
教育事業収入	0	0	0	
講演会収入	600,000	600,000	0	
3. その他収入				
寄付金収入	850,000	1,000,000	▲ 150,000	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	4,000,000	4,300,000	▲ 300,000	

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減	備 考
2 事業活動支出				
1. 事業費	(3,180,000)	(3,665,000)	(▲ 485,000)	
給料手当	500,000	1,250,000	▲ 750,000	
交通費	30,000	50,000	▲ 20,000	
通信費	80,000	60,000	20,000	
家賃	310,000	310,000	0	
水道光熱費	70,000	85,000	▲ 15,000	
会報発行費	1,200,000	1,200,000	0	
図書印刷費	200,000	150,000	50,000	
事務用品費	130,000	130,000	0	
会議費	60,000	60,000	0	
講演会費	300,000	250,000	50,000	
講師謝金	300,000	120,000	180,000	
教育関連費	0	0	0	
2. 管理費	(820,000)	(635,000)	(185,000)	
給料手当	100,000	100,000	0	
交通費	10,000	10,000	0	
通信費	11,000	12,000	▲ 1,000	
家賃	54,000	54,000	0	
水道光熱費	11,000	15,000	▲ 4,000	
消耗品費	60,000	60,000	0	
事務用品費	450,000	250,000	200,000	
会議費	10,000	10,000	0	
購読費	40,000	50,000	▲ 10,000	
集会費	50,000	50,000	0	
雑費	24,000	24,000	0	
事業活動支出計	4,000,000	4,300,000	▲ 300,000	
事業活動収支差額	0	0	0	

科 目	予 算 額	前年度予算	増 減	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
全活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	29,199	▲ 29,199	
当期収支差額	0	▲ 29,199	29,199	
前期繰越収支差額	0	29,199	▲ 29,199	
次期繰越収支差額	0	0	0	